

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2022年8月10日
【四半期会計期間】	第2期第2四半期（自 2022年4月1日 至 2022年6月30日）
【会社名】	株式会社マーキュリアホールディングス
【英訳名】	Mercuria Holdings Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役 豊島 俊弘
【本店の所在の場所】	東京都千代田区内幸町一丁目3番3号内幸町ダイビル
【電話番号】	03-3500-9870（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員 経営管理統括 滝川 祐介
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区内幸町一丁目3番3号内幸町ダイビル
【電話番号】	03-3500-9870（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員 経営管理統括 滝川 祐介
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次		第2期 第2四半期連結 累計期間	第1期
会計期間		自2022年1月1日 至2022年6月30日	自2021年1月1日 至2021年12月31日
営業収益	(千円)	2,293,847	4,169,925
経常利益	(千円)	1,392,418	1,816,815
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益	(千円)	963,906	1,304,427
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	2,379,519	1,574,238
純資産額	(千円)	17,709,225	15,821,445
総資産額	(千円)	19,752,895	18,010,126
1株当たり四半期(当期)純利益金額	(円)	46.85	77.12
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額	(円)	46.70	76.74
自己資本比率	(%)	85.2	83.9
営業活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	232,672	178,603
投資活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	136,010	227,561
財務活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	562,992	1,345,556
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高	(千円)	3,755,612	4,604,764

回次		第2期 第2四半期連結 会計期間
会計期間		自2022年4月1日 至2022年6月30日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	39.86

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 当社は、2021年7月1日設立のため、第1期第2四半期連結累計期間に係る記載はしていません。

3. 第1期(2021年1月1日から2021年12月31日まで)の連結財務諸表は、単独株式移転により完全子会社となった株式会社マーキュリアインベストメントの連結財務諸表を引き継いで作成しております。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

当社は、2021年7月1日に単独株式移転により株式会社マーキュリアインベストメントの完全親会社として設立されましたが、連結の範囲に実質的な変更はないため、前年同四半期と比較を行っている項目については、株式会社マーキュリアインベストメントの2021年12月期第2四半期連結累計期間（2021年1月1日から2021年6月30日まで）と比較しております。

（1）財政状態の分析及び経営成績の状況

（経営成績の状況）

当第2四半期連結累計期間（2022年1月1日～2022年6月30日）におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響の長期化に加え、ロシアによるウクライナ侵攻、資源価格の高騰などが重なり、依然として先行き不透明な状況が続いております。

このような環境の下で、当社グループでは中長期的な成長を目指し、既存ファンドにおいては、株式会社日本政策投資銀行及び三井住友信託銀行を中心に組成した「マーキュリア日本産業成長支援投資事業有限責任組合（パイアウト1号ファンド）」において保有する株式を売却したことにより、当該ファンドに対するセიმポート投資を通じたファンド投資持分利益を計上しました。また当社子会社であるSpring Asset Management Limited及びMIBJ Consulting (Beijing) Co., Ltd.が管理運営を行う香港証券取引所に上場しているリート（不動産投資信託）であるSpring REITにおいて、中国における大規模高級商業施設の組入れを決定しました。

新規ファンドにおいては、今後高い成長が期待できる台湾のメガソーラー開発事業に参画するため、事業パートナーであるMaiora Asset Management Pte Ltdが運営する台湾のメガソーラー開発会社に対し、約10億円の投資を実行しました。更に、子会社である株式会社マーキュリアインベストメントにおいて、本邦中堅企業等の事業承継をテーマとした「マーキュリア日本産業成長支援2号投資事業有限責任組合」（パイアウト2号ファンド）を組成し、269億円で初回クローリングを完了するなど、マクロ環境に沿った投資戦略に基づく事業企画を行ってまいりました。

この結果、当社グループの当第2四半期連結累計期間の業績は、営業収益2,293,847千円（前年同期比8.3%増）、経常利益1,392,418千円（前年同期比17.5%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益963,906千円（前年同期比17.1%増）となりました。

なお、当社グループは投資運用事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

（財政状態の分析）

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末と比較して1,742,769千円増加して19,752,895千円となりました。これは主に、現金及び預金が849,153千円、繰延税金資産が395,826千円減少した一方で、台湾のメガソーラー開発会社への投資、及び保有有価証券に係る時価評価の影響等により、営業投資有価証券が2,891,952千円増加したことによるものです。

負債総額は、前連結会計年度末と比較して145,010千円減少して2,043,670千円となりました。これは主に、未払法人税等が240,539千円、賞与引当金が85,758千円増加した一方で、未払金が315,208千円、未払費用が184,728千円減少したことによるものです。

純資産額は、前連結会計年度末と比較して1,887,779千円増加して17,709,225千円となりました。これは主に利益剰余金が545,675千円、その他有価証券評価差額金が973,515千円増加したことによるものです。

（2）キャッシュ・フローの状況

当社グループでは2016年12月期の東京証券取引所への上場時、2017年12月期の東京証券取引所市場第一部への市場変更時及び2021年12月期の公募増資により調達した資金について、当社が運営するファンドへのセიმポート投資及び先行投資（タイミングブリッジ投資）に充当して参りました。

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は3,755,612千円と、前連結会計年度末に比べ849,153千円減少しました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は232,672千円となりました(前年同期は1,372,214千円の使用)。
これは主に、税金等調整前四半期純利益1,392,418千円を計上した一方で、営業投資有価証券の増加1,194,706千円、その他の流動負債の減少451,633千円があったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は136,010千円となりました(前年同期は27,402千円の使用)。
これは主に、有形固定資産の取得による支出18,352千円、関係会社貸付による支出118,000千円により資金が減少したことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は562,992千円となりました(前年同期は700,569千円の獲得)。
これは主に、配当金の支払418,232千円、自己株式の取得による支出79,812千円、長期借入金の返済による支出65,000千円により資金が減少したことによるものです。

(3) 会計上の見積りおよび当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

(4) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(5) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第2四半期連結累計期間において新たに発生した対処すべき課題はありません。

(6) 研究開発活動

該当事項はありません。

(7) 従業員数

当第2四半期連結累計期間において従業員数の著しい増減はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	45,000,000
計	45,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (2022年6月30日)	提出日現在発行数(株) (2022年8月10日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	21,443,100	21,443,100	東京証券取引所 (プライム市場)	1単元の株式数は100株であります。
計	21,443,100	21,443,100	-	-

(注) 「提出日現在発行数」欄には、2022年8月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
2022年4月1日～ 2022年6月30日	-	21,443,100	-	4,057,656	-	1,807,656

(5) 【大株主の状況】

2022年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
株式会社日本政策投資銀行	東京都千代田区大手町1-9-6	4,200,000	20.08
伊藤忠商事株式会社	東京都港区北青山2-5-1	2,426,000	11.60
GOLDMAN SACHS & CO. REG	200 WEST STREET NEW YORK, NY, USA	1,636,400	7.83
GOLDMAN SACHS INTERNATIONAL	PLUMTREE COURT, 25 SHOE LANE, LONDON EC4A 4AU, U.K.	1,616,479	7.73
日本マスタートラスト信託銀行株式 会社(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	1,244,700	5.95
株式会社日本カストディ銀行 (信託口)	東京都中央区晴海1-8-12	677,256	3.24
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1-4-1	582,000	2.78
豊島俊弘	東京都大田区	564,800	2.70
NORTHERN TRUST CO. (AVFC) SUB A/C NON TREATY	50 BANK STREET CANARY WHARF LONDON E14 5NT, UK	513,700	2.46
合同会社ユニオン・ベイ	東京都千代田区九段南3-9-4	424,000	2.03
計	-	13,885,335	66.40

(注) 1. 上記のほか、当社所有の自己株式が531,521株あり、株式会社日本カストディ銀行(信託口)名義の447,456株を含めた自己株式978,977株の発行済株式総数に対する割合は、4.57%であります。

2. 株式会社日本カストディ銀行(信託口)の所有株式数のうち、447,456株は株式報酬制度の信託財産であり、四半期連結財務諸表において自己株式として表示しております。

3. 2022年3月16日付で、ユナイテッド・マネージャーズ・ジャパン株式会社より当社株式に係る大量保有報告書が関東財務局長に提出されております。当該大量保有報告書において、2022年3月9日現在で同社が、1,665,400株を保有している旨が記載されておりますが、当社として2022年6月30日現在における実質保有株式数の確認ができていないため、上記大株主には含めておりません。

4. 2022年3月17日付で、ヴァレックス・パートナーズ株式会社より当社株式に係る大量保有報告書が関東財務局長に提出されております。当該大量保有報告書において、2022年3月10日現在で同社が、1,647,300株を保有している旨が記載されておりますが、当社として2022年6月30日現在における実質保有株式数の確認ができていないため、上記大株主には含めておりません。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2022年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 531,500	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 20,908,700	209,087	-
単元未満株式	普通株式 2,900	-	-
発行済株式総数	21,443,100	-	-
総株主の議決権	-	209,087	-

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」の普通株式数には、株式報酬制度の信託財産として株式会社日本カストディ銀行(信託口)が保有する当社株式447,400株(議決権の数4,474個)が含まれております。

2. 「単元未満株式」の普通株式には、株式報酬制度の信託財産として株式会社日本カストディ銀行(信託口)が保有する当社株式56株が含まれております。

【自己株式等】

2022年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社マーキュリアホールディングス	東京都千代田区 内幸町一丁目3番 3号	531,500	-	531,500	2.48
計	-	531,500	-	531,500	2.48

(注) 株式報酬制度の信託財産として株式会社日本カストディ銀行(信託口)が保有する当社株式447,400株は、上記の自己株式等には含まれておりません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。
- (2) 当社は、2021年7月1日設立のため、前第2四半期連結累計期間に係る記載はしていません。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(2022年4月1日から2022年6月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(2022年1月1日から2022年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,674,764	3,825,612
営業未収入金	541,075	637,996
営業投資有価証券	10,606,504	13,498,456
営業貸付金	536,581	629,118
関係会社短期貸付金	-	118,000
立替金	29,340	127,191
その他	411,802	108,654
流動資産合計	16,800,068	18,945,027
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	72,951	66,804
工具、器具及び備品(純額)	12,256	16,862
有形固定資産合計	85,206	83,665
無形固定資産		
ソフトウェア	282	379
無形固定資産合計	282	379
投資その他の資産		
投資有価証券	280,965	280,965
敷金及び保証金	75,247	72,916
繰延税金資産	753,651	357,824
その他	14,706	12,118
投資その他の資産合計	1,124,569	723,824
固定資産合計	1,210,058	807,868
資産合計	18,010,126	19,752,895
負債の部		
流動負債		
1年内返済予定の長期借入金	130,000	130,000
未払金	369,198	53,989
未払費用	239,642	54,914
未払消費税等	-	14,568
未払法人税等	144,956	385,495
前受収益	-	52,156
賞与引当金	-	85,758
その他	52,373	44,978
流動負債合計	936,169	821,858
固定負債		
長期借入金	743,500	678,500
役員退職慰労引当金	102,000	102,000
役員株式報酬引当金	162,794	171,544
従業員株式報酬引当金	12,500	16,250
退職給付に係る負債	127,810	163,627
長期末払金	84,483	70,483
長期預り金	19,337	19,407
その他	86	-
固定負債合計	1,252,511	1,221,812
負債合計	2,188,680	2,043,670

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,057,656	4,057,656
資本剰余金	4,510,925	4,510,905
利益剰余金	7,718,834	8,264,509
自己株式	712,893	786,382
株主資本合計	15,574,522	16,046,689
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	417,793	555,722
為替換算調整勘定	48,367	224,701
その他の包括利益累計額合計	466,160	780,422
新株予約権	83	83
非支配株主持分	713,001	882,031
純資産合計	15,821,445	17,709,225
負債純資産合計	18,010,126	19,752,895

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第 2 四半期連結累計期間】

(単位 : 千円)

	当第 2 四半期連結累計期間 (自 2022年 1 月 1 日 至 2022年 6 月30日)
営業収益	2,293,847
営業原価	53,168
営業総利益	2,240,679
販売費及び一般管理費	1,039,107
営業利益	1,201,572
営業外収益	
受取利息	807
為替差益	192,829
賃貸料収入	322
その他	3,630
営業外収益合計	197,587
営業外費用	
支払利息	3,623
融資関連費用	3,000
その他	118
営業外費用合計	6,741
経常利益	1,392,418
税金等調整前四半期純利益	1,392,418
法人税等	356,975
四半期純利益	1,035,442
非支配株主に帰属する四半期純利益	71,536
親会社株主に帰属する四半期純利益	963,906

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

当第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)	
四半期純利益	1,035,442
その他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	973,515
為替換算調整勘定	385,380
持分法適用会社に対する持分相当額	14,818
その他の包括利益合計	1,344,077
四半期包括利益	2,379,519
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	2,210,489
非支配株主に係る四半期包括利益	169,030

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

当第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)	
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	1,392,418
減価償却費	31,421
融資関連費用	3,000
賞与引当金の増減額(は減少)	85,758
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	35,817
役員株式報酬引当金の増減額(は減少)	8,750
従業員株式報酬引当金の増減額(は減少)	3,750
受取利息	807
支払利息	3,623
為替差損益(は益)	40,269
売上債権の増減額(は増加)	45,679
営業投資有価証券の増減額(は増加)	1,194,706
営業貸付金の増減額(は増加)	126,823
その他の流動資産の増減額(は増加)	126
その他の流動負債の増減額(は減少)	451,633
その他の固定負債の増減額(は減少)	13,930
小計	309,185
利息の受取額	617
利息の支払額	3,623
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	79,519
営業活動によるキャッシュ・フロー	232,672
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	18,352
無形固定資産の取得による支出	288
敷金の回収による収入	630
関係会社貸付けによる支出	118,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	136,010
財務活動によるキャッシュ・フロー	
長期借入金の返済による支出	65,000
配当金の支払額	418,232
自己株式の取得による支出	79,812
自己株式の処分による収入	52
財務活動によるキャッシュ・フロー	562,992
現金及び現金同等物に係る換算差額	82,521
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	849,153
現金及び現金同等物の期首残高	4,604,764
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,755,612

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

税金費用の計算

税金費用の計算については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

なお、法人税等調整額は、法人税等に含めて表示しております。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。なお、当該会計方針の変更による四半期連結財務諸表への影響はありません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、当該会計方針の変更による四半期連結財務諸表への影響はありません。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響に関する会計上の見積り)

当社及び当社の子会社である株式会社マーキュリアインベストメントは運営するファンドに対するセイムポート投資として、営業投資有価証券等を保有しておりますが、時価のない営業投資有価証券については、投資先の財政状態の悪化による実質価額の著しい低下の有無により減損処理の要否を、営業貸付金については、回収可能性の判断に基づき貸倒引当金の要否を検討しております。

減損処理の要否を検討する際の投資先の実質価額の見積り、および貸倒引当金の要否を検討する際の回収可能性の見積りにおいて、新型コロナウイルス感染症による影響は常態化すると仮定し、本感染症の影響を織り込んでおります。

なお、新型コロナウイルス感染症の今後の感染の広がりがさらに悪化した場合には、営業投資有価証券の減損処理および営業貸付金に対する貸倒引当金の計上が必要となる可能性があります。

(四半期連結貸借対照表関係)

保証債務

当社グループが管理運営する、土地賃貸借契約に係る契約残存期間の賃借料及び非連結子会社の金融機関からの借入に対して、次のとおり債務保証を行っております。

前連結会計年度 (2021年12月31日)		当第2四半期連結会計期間 (2022年6月30日)	
合同会社HG1	42,671千円	合同会社HG1	41,008千円
		Mercuria SPV2 Company Limited	301,059千円

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)
給与手当	335,631千円
支払報酬	98,523
役員報酬	118,415
賞与引当金繰入額	85,758
退職給付費用	45,246
役員株式報酬引当金繰入額	8,750

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

当第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)	
現金及び預金勘定	3,825,612千円
拘束性預金	70,000
現金及び現金同等物	3,755,612

(株主資本等関係)

当第2四半期連結累計期間(自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2022年3月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	418,232	20	2021年12月31日	2022年3月30日

(注) 配当金の総額には、信託が保有する自社の株式に対する配当金6,512千円が含まれております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは投資運用事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(金融商品関係)

企業集団の事業の運営において重要なものであるため、記載しております。なお、当第2四半期連結会計期間においては、市場価格のない株式等及び出資金（前連結会計年度においては、時価を把握することが極めて困難と認められるもの）は、次表には含めておりません（注2）参照）。

前連結会計年度（2021年12月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 営業投資有価証券	2,703,694	2,703,694	-
(2) 営業貸付金	536,581	626,574	89,992
資産計	3,240,275	3,330,268	89,992
(1) 長期借入金	743,500	743,500	-
(2) 長期未払金	84,483	83,051	1,433
負債計	827,983	826,551	1,433

当第2四半期連結会計期間（2022年6月30日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 営業投資有価証券	3,389,809	3,389,809	-
(2) 営業貸付金	629,118	690,329	61,211
資産計	4,018,927	4,080,138	61,211
(1) 長期借入金	678,500	678,500	-
(2) 長期未払金	70,483	69,580	903
負債計	748,983	748,080	903

(注) 1 現金及び預金、営業未収入金、関係会社短期貸付金、未払金並びに1年内返済予定の長期借入金は短期間で決済されるため、時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

2 市場価格のない株式等及び出資金は、上表には含まれておりません。当該金融商品の貸借対照表計上額は以下のとおりであります。

前連結会計年度（2021年12月31日）

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
営業投資有価証券	
非上場株式等(1)	1,344,758
出資金(2)	6,558,052
投資有価証券	
非上場株式等(1)	280,965
出資金(2)	-
合計	8,183,774

(1) 非上場株式等については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、時価開示の対象としておりません。

(2) 出資金については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、時価開示の対象としておりません。

当第2四半期連結会計期間(2022年6月30日)

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
営業投資有価証券	
非上場株式等(1)	2,685,013
出資金(2)	7,423,633
投資有価証券	
非上場株式等(1)	280,965
出資金(2)	-
合計	10,389,611

- (1) 非上場株式等については市場価格がないため、「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 2020年3月31日)第5項に従い、時価開示の対象としておりません。
- (2) 組合等出資金は、貸借対照表に持分相当額を純額で計上しています。そのため、「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日)第24-16項に従い、時価開示の対象に含めておりません。また、会計期間末における組合等出資金に係る貸借対照表計上額の合計額は、7,423,633千円であります。

(有価証券関係)

その他有価証券が、企業集団の事業の運営において重要なものであるため記載しております。

前連結会計年度(2021年12月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	578,647	226,665	351,983
	(2) 債券	-	-	-
	社債	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	578,647	226,665	351,983
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券	-	-	-
	社債	-	-	-
	(3) その他	2,125,047	2,477,714	352,667
	小計	2,125,047	2,477,714	352,667
合計		2,703,694	2,704,379	684

(注) 以下については関係会社出資金等が含まれており、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式等	1,625,723
出資金	6,558,052
合計	8,183,774

当第2四半期連結会計期間(2022年6月30日)

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	514,353	226,665	287,688
	(2) 債券	-	-	-
	社債	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	514,353	226,665	287,688
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券	-	-	-
	社債	-	-	-
	(3) その他	2,875,457	2,968,602	93,145
	小計	2,875,457	2,968,602	93,145
合計		3,389,809	3,195,266	194,543

(注) 以下については市場価格のない株式等及び出資金のため、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式等	2,965,978
出資金	7,423,633
合計	10,389,611

(収益認識関係)

当社グループは、投資運用事業の単一セグメントであり、顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、以下のとおりであります。

(単位:千円)

	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)			
	ファンド運用事業	自己投資事業	その他	合計
管理報酬	1,183,159	-	-	1,183,159
成功報酬	-	-	-	-
その他(1)	-	-	97,523	97,523
顧客との契約から生じる収益	1,183,159	-	97,523	1,280,682
その他の収益(2)	-	1,013,166	-	1,013,166
外部顧客への営業収益	1,183,159	1,013,166	97,523	2,293,847

(1) コンサルティング収益が主なものであります。

(2) その他の収益は、「収益認識に関する会計基準」の適用範囲外から生じた収益であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	46円85銭
(算定上の基礎)	
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (千円)	963,906
普通株主に帰属しない金額(千円)	
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	963,906
普通株式の期中平均株式数(株)	20,573,874
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	46円70銭
(算定上の基礎)	
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額 (千円)	-
普通株式増加数(株)	64,828
(うち新株予約権に係る増加数(株))	(64,828)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	-

(注) 株主資本において自己株式として計上されている信託に残存する自社の株式は、1株当たり四半期純利益金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております(当第2四半期連結累計期間337,705株)。

(重要な後発事象)

(自己株式の取得)

当社は、2022年8月10日付、会社法第370条に基づく取締役会決議に替わる書面決議において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式の取得に係る事項を決議いたしました。

1. 自己株式の取得を行う理由

株主還元の実現及び資本効率の向上を図るとともに、経営環境に応じた機動的な資本政策を遂行するため、自己株式の取得を行うもの。

2. 自己株式の取得に関する決議事項

- (1) 取得対象株式の種類 : 当社普通株式
- (2) 取得し得る株式の総数 : 800,000株を上限とする
(発行済株式総数(自己株式を除く)に対する割合3.8%)
- (3) 株式の取得価額の総額 : 640,000,000円を上限とする
- (4) 取得期間 : 2022年8月12日～2023年6月30日
- (5) 取得方法 : 東京証券取引所における市場買付け
市場動向等により、一部または全部の取得が行われない可能性もあります。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2022年8月10日

株式会社マーキュリアホールディングス
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人
東京事務所

指定有限責任社員 公認会計士 野島 浩一郎
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 竹内 知明
業務執行社員

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社マーキュリアホールディングスの2022年1月1日から2022年12月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2022年4月1日から2022年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2022年1月1日から2022年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社マーキュリアホールディングス及び連結子会社の2022年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められてい

る。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。